

別紙

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

日東電工株式会社 尾道事業所

(2) 事業所の所在地

広島県尾道市美ノ郷町本郷4 5 5 - 6

(3) 業種

プラスチックフィルム製造業

(4) 従業員数

1, 3 2 4名

(5) 事業所位置図

別紙（平面図）のとおり

2 計画の期間

平成8年度を基準とする。

計画の期間は省エネ法第15条関係中長期報告書に記載の計画期間と同様。

3 計画の基本的な方向

環境基本方針による（別添-1）

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	活動の区分	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
		基準年度 平成8年度	平成20年度	直近年度 平成23年度
二酸化炭素	LPG	3719.2	6970	2195
	LNG		34022	37986
	購入電力	5770.6	33648	35972
	VOCガス燃焼	2651.2	26379.0	36008
合 計		12141.0	101019.0	112161

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	活動の区分	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
		基準年度		直近年度
二酸化炭素				
合 計				

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	活動の区分	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
		基準年度		直近年度
メタン				
一酸化二窒素				
HFC PFC SF ₆				
合 計				

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 年度)	削減目標		目標年度 (平成 年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO ₂				
非エネルギー起源CO ₂				
メタン				
一酸化二窒素				
フロン類				
温室効果ガス 実排出量総計				
温室効果ガス みなし排出量				
目標設定の考え方				

※ 削減率(b) = (c)/(a) × 100 削減量(c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：生産高(M円)

単位：排出量(t-CO₂)，原単位量(kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 8 年度)			原単位 削減目標	目標年度 (平成 2 7 年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂	12141.0	7134	1.701	69.3	120000	229885	0.522
非エネルギー起源CO ₂							
メタン							
一酸化二窒素							
フロン類							
総排出量	12141.0	7134	1.701	69.3	120000	229885	0.522
エネルギー消費原単位 (原油換算k1)			1.701	69.3			0.522
目標設定の考え方							

※ 削減率(d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位(c) = (a) / (b) 原単位見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組み等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1	燃料転換	効果試算未定	LPGからLNGへの燃料転換検討
2	無溶剤化	効果試算未定	粘着剤の溶剤レス化
3	生産性の向上	効果試算未定	歩留向上
4	省エネルギー推進	効果試算未定	LED電灯の導入、断熱強化

※ 原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

○ 環境に配慮した実践的な取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1	VOC排出抑制	処理効率99%	VOCガスの燃焼処理により無害化
2	炭酸ガス排出低減	990ton-co2/年削減(700台)	路線バス通勤の推奨
3	産廃リサイクル	リサイクル率99%	産業廃棄物のリサイクル推進

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制

統括責任者	事業所長	
エネルギー管理士	生産技術課	2名
設備設計	生産技術課	6名
事務局	環境安全部	9名

(2) 実施状況の点検・評価

- ・ エネルギー使用量 毎月の環境管理委員会にて報告
- ・ 炭酸ガス排出量 年度集計を行い環境管理委員会にて報告
省エネ法定期報告書に記載
- ・ 設備設計投資 発生の都度DRにて確認、事業部及び本社へ答申

(3) 計画の公表

事業所にて閲覧可能